



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,170,144	11.2	47,193	155.1	54,438	181.4
15年9月中間期	1,052,365	4.1	18,500	52.0	19,344	70.9
16年3月期	2,214,589		50,397		53,737	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	18,001	333.4	24 62	-
15年9月中間期	4,153	83.4	6 12	-
16年3月期	14,854		21 71	-

(注) 持分法投資利益 16年9月中間期 12,933百万円 15年9月中間期 5,922百万円 16年3月期 10,976百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 731,179,229株 15年9月中間期 678,941,023株 16年3月期 678,928,690株
 本年8月,自己株式168,165,500株の売出しを実施しました。

会計処理の方法の変更 有

売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,574,581	319,277	20.3	376 85
15年9月中間期	1,586,402	222,659	14.0	327 95
16年3月期	1,572,529	233,742	14.9	344 01

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 847,216,377株 15年9月中間期 678,934,066株 16年3月期 679,123,537株
 本年8月,自己株式168,165,500株の売出しを実施しました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	13,490	9,658	4,702	52,624
15年9月中間期	9,926	2,743	19,606	70,507
16年3月期	106,182	4,530	115,794	71,347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 110社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社(除外) 3社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,405,000	105,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円77銭

上記の業績予想は,本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は,様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお,上記業績予想に関する事項は,添付資料の7頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

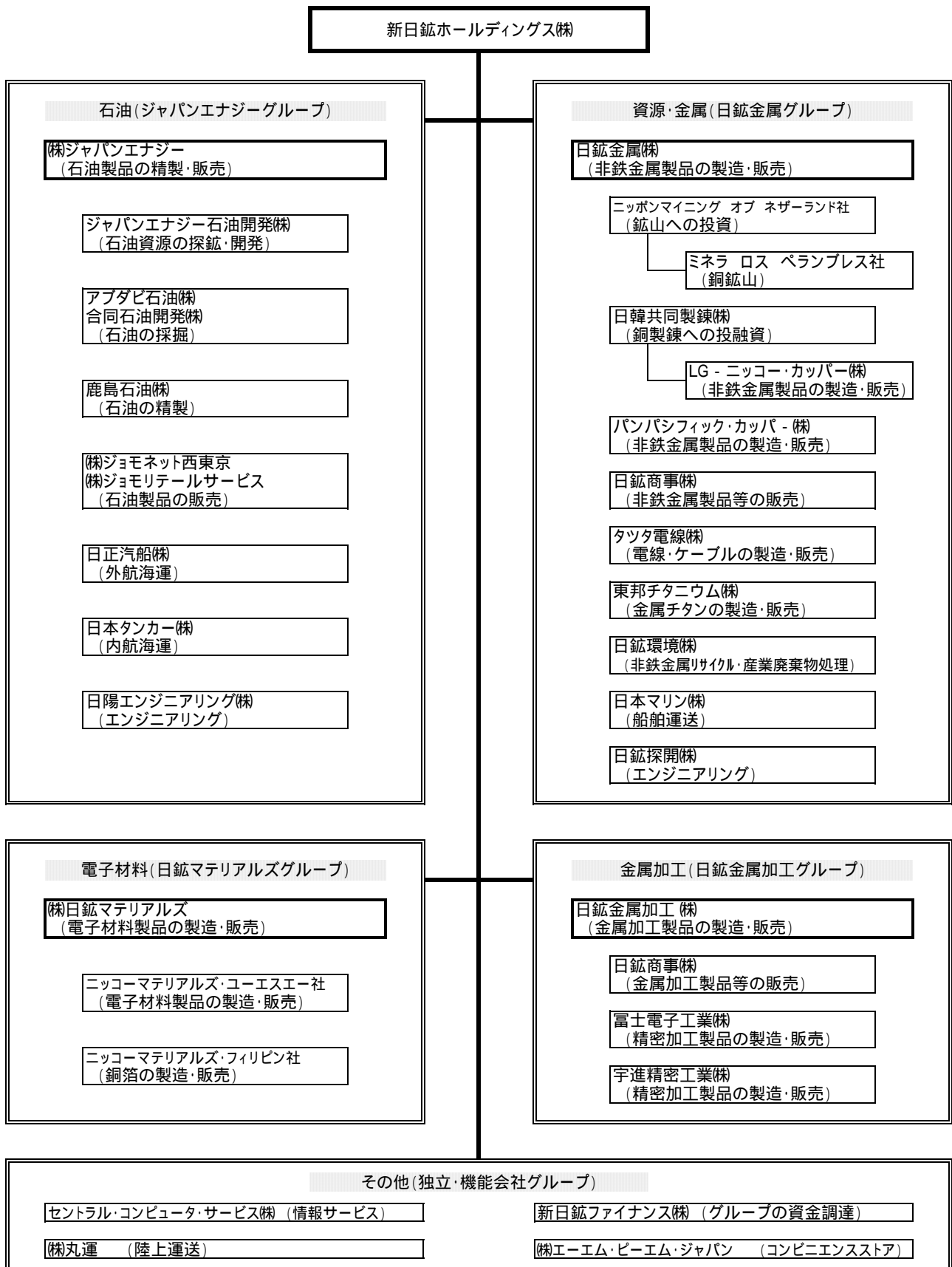
当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。

当中間期の連結子会社は110社、持分法適用会社は19社であります。
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー， 鹿島石油(株)，(株)ジョモネット西東京， (株)ジョモリテールサービス， ジャパンエナジー石油開発(株)， 日正汽船(株)，日本タンカー(株)， 日陽エンジニアリング(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)，合同石油開発(株)
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)， バンバシフィック・カッパー(株)，日鉱商事(株)， ニッポンマイニング オブ ネザーランド社， 日韓共同製錬(株)，日鉱環境(株)， 日鉱探開(株)，日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)， 東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)， LG-ニッコー・カップパ-(株)， ミネラ ロス ベランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ， ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社， ニッコーマテリアルズ・フィリピン社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品，特殊鋼製品，精密加工製品等の製造・販売	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)， 日鉱商事(株)，富士電子工業(株)， 宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス，その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)， 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運(東証1部上場) (株)イーエム・ピーエム・ジャパン

- (注) 1. (株)ジャパンエナジーは、本年4月、日鉱石油化学(株)を吸収合併しました。
 2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、本年5月、ジー・エヌ・エフ(フィリピン)社から商号変更しました。
 3. (株)イーエム・ピーエム・ジャパンは、本年8月、同社が第三者割当増資を実施したことに伴い、本年9月末より、持分法適用関連会社となりました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成16年9月30日現在の状況であります。
2. 無印は主要連結子会社、印は主要持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化を図っております。また、これら中核事業への集中と有利子負債の計画的削減などによる財務体質の改善強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的经营、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

内外の政治・経済情勢は依然として不透明であり、グループ事業を取り巻く経営環境は今後とも厳しいものが続く予想される中において、新日鉱グループは、従来から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

平成16年度から18年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、各事業の潜在的収益力を最大限顕在化し、収益基盤を一段と底上げするとともに、有利子負債の削減や株主資本比率の向上等、財務体質の改善を図ることを重点課題と定めました。同時に、多様な事業を抱える当グループ内のシナジー効果を最大限発揮してグループの総合力を高め、また将来にわたるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、安全防災管理及びコンプライアンスの徹底を図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

新日鉱グループは、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核として、国際的な事業展開を行っておりますので、為替や原料・製品価格相場の変動をはじめ、各国の法規制や税制の変更等により、収益構造はもとより事業運営に大きな影響を受けるリスクがあります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりであります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、ガソリン・軽油の品質改善等、環境対応の投資を実施しており、引き続きコスト競争力の強化を図り、それらの投資後でも、1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを維持してまいります。昭和シェル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携につきましては、今後も継続してまいります。

販売部門においては、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を図ってまいります。

事業開発部門においては、分散電源の事業化の検討、将来の水素燃料電池への対応等これまでの

知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門においては、現在、三陸沖・胆振沖天然ガス^{いぶり}鉱区における探鉱を鋭意進めており、今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

本年4月、鹿島製油所の重油脱硫装置において火災が発生しました。今後このような事故を起こさないため、グループをあげて、万全の安全防災措置を講じてまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLG-ニッコー・カッパー株式会社との連携を軸として、量、質ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開を推進してまいります。

主力の佐賀製錬所において、工程集約化、新鋭設備の導入等による抜本的な効率化及び品質競争力の強化に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、湿式製錬技術及びバイオ・マイニング技術の開発を進めるとともに、海外の有望プロジェクトに機を捉えて参加し、資源・金属事業の海外展開を図ってまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、引き続き電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施いたします。ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社については、進行中のリストラクチャリング諸施策を計画どおり完了するとともに、グループの他の生産、販売拠点との連携強化をさらに進め、収支均衡の早期実現に努めることとしております。また、中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、ターゲット材等については、今後も需要動向に応じて、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。主力の圧延銅箔については、倉見工場における広幅銅箔用圧延機が計画通り稼働し、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応できる体制が整いました。技術開発については、新しいパネ用材料として従来のチタン銅、コルソン合金と比べ強度、導電性、曲げ加工性などの性能を大幅に向上させた次世代ハイパー新合金3種を開発、サンプル出荷を開始いたしました。更に今後もサブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）の活用による高機能銅合金の開発に注力してまいります。また、日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司（中国法人）における精密プレス事業の操業開始・精密圧延事業の建設及び東アジア地域に展開する各コイルセンターの有機的な運営により、東アジア地域での積極的な事業展開を図ってまいります。

（3）目標とする連結経営指標

新日鉱グループは、将来の環境変化、グループ総体の経営資源・潜在力等を踏まえ、中長期的な経営目標として、売上高経常利益率5パーセント、株主資本比率25パーセント、有利子負債削減3,000億円（平成14年3月末比）の達成を目指すこととしております。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、収益の水準、市況により大きな変動を受けやすい事業特性、安定的な配当の継続を総合的に勘案し、決定しております。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当中間期の概況（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

全 般

当中間期における我が国経済は、輸出、生産が緩やかに増加する中、企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢に厳しさが残るものの総じて景気は堅調に回復しました。

円の為替相場は、期初 103 円台から 5 月中旬にかけて 115 円近辺まで円安・ドル高が進行しましたが、その後は概ね 107 円から 112 円台でのみ合いとなり、期末は 111 円台となりました。当中間期平均では、前年同期の約 118 円に対し、約 110 円となりました。

原油市況は、供給サイドではイラク情勢の混迷、一部産油国の供給不安、また需要面では中国等での需要増、米国の低在庫等の要因に加え、投機資金の原油市場への流入により史上最高値を更新するなど期を通じて高水準で推移しました。

ドバイ原油で見ますと、パーレル当たり期初 31 ドル台で始まり、期を通じてほぼ上昇基調で推移し、期末は 37 ドル台となりました。当中間期平均では約 34.8 ドルでした。

銅の国際価格につきましても、アジアを中心とした堅調な需要を反映して高値圏で推移し、前年同期との比較では大幅に上昇し、当中間期平均ではポンド当たり約 128 セントとなりました。

当社は設立時に約 168 百万株の自己株式を取得したため、その対応が財務的課題となっておりましたが、本年 8 月にグローバルオフリングによる売出しを実施しました（売却収入 748 億円）。

また、当社は各事業の収益力強化と財務体質改善のための構造改革を一層スピードアップするため、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することとしました。

こうした情勢下にあって、当中間期の連結業績は、4 中核事業グループ全ての業績が改善したことにより、売上高は前年同期比 11.2 パーセント増の 1 兆 1,701 億円、経常利益は前年同期比 181.4 パーセント増の 544 億円となりました。中間純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等もあり、前年同期比 333.4 パーセント増の 180 億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、ナフサ、軽油は減少しましたが、ガソリン、灯油、重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の急騰を背景に総じて上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少したものの、価格は上昇しました。LP ガスは、販売量が増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 8.5 パーセント増の 9,015 億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い在庫評価の影響による増益要因が生じたほか、堅調な需給環境に支えられ、石油化学製品の市況改善等もあり、前年同期比 81.8 パーセント増の 265 億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業は、需要先である電線・伸銅業界向けとも堅調に推移し、価格についても、国際相場の上昇により、期平均で前年同期に比べ大幅に上昇しました。一方、国際的な鉱石需要逼迫を背景として買鉱条件が悪化し、生産は海外鉱山の生産障害等による鉱石不足のため減産を余儀なくされました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 32.0 パーセント増の 1,890 億円、経常利益は、金属価格の上昇に伴う国内会社の増益並びにチリの銅鉱山会社及び韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比 280.6 パーセント増の 195 億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材については、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調を背景に、販売量は増加し、製品価格も総体として上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比25.7パーセント増の467億円となり、経常損益は、電解銅箔の製品価格の上昇と圧延銅箔、薄膜材料等の販売量の増加を主因として、前年同期の35億円の損失に対して 64億円の利益となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

精密圧延事業は、携帯電話、パソコン等の堅調な IT 関連需要に支えられ、伸銅品を中心に需要は堅調に推移しました。精密加工事業はプレス分野ではパソコンモニター液晶化の影響があったものの、所謂 B R I C s マーケット（ブラジル、ロシア、インド及び中国）でのブラウン管テレビ需要増、また金メッキ等表面処理分野では端子・コネクタ向け需要増により好調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 28.6 パーセント増の 286 億円となり、経常利益は、圧延銅箔、特殊鋼合金、りん青銅等の販売好調を主因として、100.7 パーセント増の 54 億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、本年 8 月、同社が実施した第三者割当増資を株式会社レインズインターナショナルが引き受けたことにより、当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社に集約し、業務効率化を進めております。

その他の事業の売上高は前年同期比 20.3 パーセント減の 292 億円、経常損益は前年同期の 1 億円

の利益に対して 28 億円の損失となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 248 億円（前年同期は 176 億円）が含まれています。

新日鉱グループは、中長期的な経営目標として、連結ベースにおける売上高経常利益率 5 パーセントの達成を掲げています。当中間期の売上高経常利益率は、4.7 パーセントとなりました。

	単位	平成 14 年度 実績	平成 15 年度 実績	平成 16 年度上期 実績	中長期的目標
売上高経常利益率	%	1.7	2.4	4.7	5.0
売上高	億円	21,631	22,146	11,701	
経常利益	億円	370	537	544	

特別損益及び中間純利益

特別利益は、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンにおける第三者割当増資の実施に伴う連結子会社持分変動利益 70 億円、一部の国内連結子会社における退職給付制度の改訂に伴う退職給付過去勤務債務処理額 56 億円、投資有価証券売却益 46 億円等により、合計で 185 億円となりました。

特別損失は、固定資産の減損損失 184 億円（早期適用 97 億円、米国電子材料事業 87 億円）、米国電子材料事業等の構造改革関連費用 60 億円、固定資産除却損 67 億円等により、合計で 322 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は 407 億円となり、法人税等 177 億円及び少数株主利益 50 億円を差し引き、中間純利益は前年同期比 333.4 パーセント増の 180 億円となりました。

通期の連結業績見通し

平成 16 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは、各事業の収益力強化と財務体質改善のための構造改革を一層スピードアップすることにより、企業価値向上に努めてまいります。

通期の業績予想については、下期の円の対米ドル相場を 105 円、原油価格をバーレル当たり 35 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 125 セントと想定して、売上高は 2 兆 4,050 億円、経常利益は 1,050 億円、当期純利益は 320 億円と見通しています。

なお、この業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当中間期の連結財政状態

(貸借対照表)

(単位：億円)

区 分	平成 16 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	増減	平成 15 年 9 月中間期
資 産 の 部	15,746	15,725	21	15,864
負 債 の 部	12,190	12,997	807	13,244
(うち有利子負債)	(6,874)	(7,540)	(666)	(8,534)
少 数 株 主 持 分	363	391	28	393
資 本 の 部	3,193	2,337	855	2,227

資産の部は、流動資産は、たな卸資産の増加を主因に前期末比 507 億円の増加となり、固定資産は減損処理、除却・売却、連結子会社の異動等により前期末比 487 億円の減少となったため、差し引き、前期末比 21 億円増加の 1 兆 5,746 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が返済等により 666 億円減少したことを主因に、前期末比 807 億円減少の 1 兆 2,190 億円となりました。

少数株主持分は、前期末比 28 億円減少の 363 億円となりました。

資本の部は、中間純利益 180 億円、自己株式の売出しに伴う収入 748 億円等により、前期末比 855 億円増加の 3,193 億円となりました。

新日鉱グループは、財政面における中長期的な経営目標として、株主資本比率 25 パーセント、有利子負債削減 3,000 億円(平成 14 年 3 月末比)を掲げています。当中間期の株主資本比率は、対前期 5.4 ポイント改善の 20.3 パーセントとなり、有利子負債の削減額は、対前期 666 億円増加の 2,054 億円(平成 14 年 3 月末比)となりました。

	単位	平成 13 年度 実 績	平成 14 年度 実 績	平成 15 年度 実 績	平成 16 年度上期 実 績	中長期的目標
株 主 資 本 比 率	%	10.7	12.6	14.9	20.3	25.0
期 末 総 資 産	億円	16,959	16,287	15,725	15,746	15,200
期 末 株 主 資 本	億円	1,815	2,049	2,337	3,193	3,800
期 末 有 利 子 負 債	億円	8,928	8,764	7,540	6,874	5,930
有 利 子 負 債 削 減 額 (対平成 13 年度末比)	億円	-	164	1,388	2,054	3,000

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：億円)

区 分	平成 16 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	99	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	27	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	196	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	10
現金及び現金同等物の減少額	183	69	61
現金及び現金同等物の期首残高	713	763	763
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	11	12
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	526	705	713

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益 544 億円、減価償却費 233 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 697 億円、法人税等の支払額 132 億円等のマイナス要因が大きく、差し引き、135 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 230 億円を主因として、97 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等の有利子負債の返済 808 億円はあるものの、自己株式の売出しによる収入 748 億円、連結子会社の第三者割当増資による収入 171 億円等があり、差し引き、47 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に対して 187 億円減少し、526 億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

項目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率 (株主資本 / 総資産)	10.7%	12.6%	14.9%	20.3%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	11.1%	10.1%	21.3%	30.0%
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	8.6 年	21.5 年	8.3 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	5.2	2.4	6.1	-

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成 13 年度から平成 14 年度への 265 億円、平成 15 年度から平成 16 年度への 156 億円、平成 16 年度の上期から下期への 231 億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は貸借対照表の社債、短期借入金及び長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

3. 平成 16 年 9 月中間期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

平成 17 年 3 月期以降の連結財政状態見通し

平成 17 年 3 月期以降も、引き続き各事業の収益力強化、諸資産圧縮等により財務体質の大幅改善を図り、中長期的目標として、平成 14 年 3 月末に対して有利子負債の 3,000 億円削減を達成する所存であります。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)	(1,574,581)	(100.0)	(1,572,529)	(100.0)	(2,052)	(1,586,402)	(100.0)
流 動 資 産	649,568	41.3	598,834	38.1	50,734	581,383	36.6
現金及び預金	52,673		71,288		18,615	70,818	
受取手形及び売掛金	252,106		240,300		11,806	205,885	
有 価 証 券	23		433		410	626	
た な 卸 資 産	290,781		218,671		72,110	229,497	
そ の 他	55,090		69,951		14,861	76,212	
貸 倒 引 当 金	1,105		1,809		704	1,655	
固 定 資 産	925,013	58.7	973,695	61.9	48,682	1,005,019	63.4
有 形 固 定 資 産	607,344		618,322		10,978	629,917	
建物、構築物及び油槽	145,425		165,720		20,295	170,594	
機械装置及び運搬具	144,853		123,983		20,870	125,835	
土 地	293,049		306,299		13,250	310,867	
そ の 他	24,017		22,320		1,697	22,621	
無 形 固 定 資 産	70,937		77,249		6,312	84,903	
投 資 そ の 他 の 資 産	246,732		278,124		31,392	290,199	
投 資 有 価 証 券	174,257		174,359		102	177,694	
そ の 他	73,367		106,457		33,090	115,397	
貸 倒 引 当 金	892		2,692		1,800	2,892	
合 計	1,574,581	100.0	1,572,529	100.0	2,052	1,586,402	100.0
(負 債 の 部)	(1,219,034)	(77.4)	(1,299,727)	(82.6)	(80,693)	(1,324,410)	(83.5)
流 動 負 債	700,719	44.5	751,311	47.7	50,592	750,712	47.3
支払手形及び買掛金	229,396		233,439		4,043	182,686	
短 期 借 入 金	292,760		333,166		40,406	405,892	
1年内償還予定の社債	1,900		1,000		900	1,000	
未 払 金	105,576		111,408		5,832	96,571	
そ の 他	71,087		72,298		1,211	64,563	
固 定 負 債	518,315	32.9	548,416	34.9	30,101	573,698	36.2
社 債	53,600		56,400		2,800	56,400	
長 期 借 入 金	339,167		363,461		24,294	390,137	
退 職 給 付 引 当 金	56,807		62,004		5,197	61,435	
修 繕 引 当 金	14,531		14,052		479	14,318	
そ の 他	54,210		52,499		1,711	51,408	
(少 数 株 主 持 分)	(36,270)	(2.3)	(39,060)	(2.5)	(2,790)	(39,333)	(2.5)
(資 本 の 部)	(319,277)	(20.3)	(233,742)	(14.9)	(85,535)	(222,659)	(14.0)
資 本 金	40,000	2.5	40,000	2.5	-	40,000	2.5
資 本 剰 余 金	201,379	12.8	149,320	9.5	52,059	149,307	9.4
利 益 剰 余 金	62,454	4.0	43,687	2.8	18,767	30,487	1.9
土 地 再 評 価 差 額 金	2,420	0.2	2,350	0.1	70	1,658	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,376	1.4	26,148	1.7	4,772	21,544	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,232	0.2	4,141	0.3	909	1,366	0.1
自 己 株 式	280	0.0	18,922	1.2	18,642	18,971	1.2
合 計	1,574,581	100.0	1,572,529	100.0	2,052	1,586,402	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成16年9月中間期 (自平成16年4月1日) 至平成16年9月30日)		平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)		増 減 金 額	平成16年3月期 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	1,170,144	100.0	1,052,365	100.0	117,779	2,214,589	100.0	
		売上原価	1,030,508	88.1	939,572	89.3	90,936	1,974,059	89.1	
		販売費及び一般管理費	92,443	7.9	94,293	8.9	1,850	190,133	8.6	
		営業利益	47,193	4.0	18,500	1.8	28,693	50,397	2.3	
	営業 外 損 益	営業外収益	18,734	1.6	12,704	1.2	6,030	25,891	1.1	
		受取利息及び配当金	1,491		1,810		319	3,180		
		連結調整勘定償却額	2,422		2,284		138	4,623		
		持分法による投資利益	12,933		5,922		7,011	10,976		
		その他	1,888		2,688		800	7,112		
		営業外費用	11,489	0.9	11,860	1.2	371	22,551	1.0	
	経 常 利 益	支払利息	6,529		7,802		1,273	14,643		
		その他	4,960		4,058		902	7,908		
	経常利益			54,438	4.7	19,344	1.8	35,094	53,737	2.4
	特 別 損 益 の 部	特別利益		18,543	1.6	9,126	0.9	9,417	15,754	0.7
固定資産売却益		1,053		-		1,053	3,697			
投資有価証券償還益		-		8,454		8,454	8,454			
投資有価証券売却益		4,570		586		3,984	2,431			
連結子会社持分変動利益		7,000		-		7,000	-			
退職給付過去勤務債務処理額		5,561		-		5,561	-			
その他		359		86		273	1,172			
特別損失		32,242	2.8	30,116	2.9	2,126	47,886	2.1		
固定資産除却損		6,701		3,788		2,913	11,909			
減損損失		18,420		-		18,420	-			
投資有価証券評価損		31		814		783	1,090			
構造改革関連費用		6,018		24,488		18,470	28,030			
営業権評価損		-		-		-	3,182			
その他		1,072		1,026		46	3,675			
税金等調整前中間(当期)純利益			40,739	3.5	1,646	0.2	42,385	21,605	1.0	
法人税, 住民税及び事業税			8,725	0.8	6,979	0.6	1,746	15,800	0.7	
法人税等調整額			8,995	0.8	14,641	1.4	23,636	12,938	0.6	
少数株主利益			5,018	0.4	1,863	0.2	3,155	3,889	0.2	
中間(当期)純利益			18,001	1.5	4,153	0.4	13,848	14,854	0.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月中間期 (自平成16年4月1日) 至平成16年9月30日	平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日	平成16年3月期 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,320	149,307	149,307
資 本 剰 余 金 増 加 高	56,162	0	13
自 己 株 式 処 分 差 益	56,162	0	13
資 本 剰 余 金 減 少 高	4,103	-	-
配 当 金 与	4,079	-	-
役 員 賞 与	24	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	201,379	149,307	149,320
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,687	21,406	21,406
利 益 剰 余 金 増 加 高	19,061	55,346	68,546
中 間 (当 期) 純 利 益	18,001	4,153	14,854
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	990	35	35
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	1,013	1,013
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高	-	427	427
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	-	-	156
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	70	49,718	52,061
利 益 剰 余 金 減 少 高	294	3,453	3,453
配 当 金 与	-	2,720	2,720
役 員 賞 与	97	54	54
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	197	679	679
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	62,454	30,487	43,687

(注) 平成16年9月中間期の自己株式処分差益56,162百万円のうち、56,160百万円は本年8月に実施した自己株式168,165,500株の売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成16年9月中間期 (自平成16年4月 1日) 至平成16年9月30日)	平成15年9月中間期 (自平成15年4月 1日) 至平成15年9月30日)	平成16年3月期 (自平成15年4月 1日) 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	40,739	1,646	21,605
減価償却	23,312	23,964	45,862
減損	18,420	-	-
連結調整勘定償却額	2,266	1,918	4,040
受取利息及び受取配当金	1,491	1,810	3,180
支払利息	6,529	7,802	14,643
持分法による投資利益	12,933	5,922	10,976
投資有価証券償還益	-	8,454	8,454
投資有価証券売却益	4,570	586	2,431
投資有価証券評価損	31	814	1,090
固定資産除売却損	5,648	3,788	8,212
連結子会社持分変動利益	7,000	-	-
構造改革関連費用	6,018	24,488	28,030
売上債権の増減額	10,654	24,010	10,952
たな卸資産の増加額	69,702	13,914	3,320
仕入債務の増減額	14,473	17,516	47,129
その他	4,381	7,863	399
小計	2,173	25,237	123,617
利息及び配当金の受取額	4,480	1,769	9,593
利息の支払額	6,502	7,760	14,824
特別退職金の支払額	458	2,519	2,631
法人税等の支払額	13,183	6,801	9,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,490	9,926	106,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	80	80
有価証券の償還及び売却による収入	404	1,054	1,242
有形固定資産の取得による支出	22,060	12,722	28,098
有形固定資産の売却による収入	8,910	2,253	10,576
無形固定資産の取得による支出	912	2,460	4,017
投資有価証券の取得による支出	6,596	465	1,172
投資有価証券の償還及び売却による収入	7,413	13,548	21,461
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,905	-	-
短期貸付金の純増減額	919	533	2,638
長期貸付による支出	2,323	1,140	3,803
長期貸付金の回収による収入	6,777	4,710	7,602
その他	2,257	2,488	1,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,658	2,743	4,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	24,259	30,512	8,084
長期借入による収入	3,364	65,116	101,067
長期借入金金の返済による支出	58,022	111,816	206,019
社債の償還による支出	1,900	-	-
連結子会社の第三者割当増資による収入	17,100	-	-
自己株式の売出しによる収入	74,840	-	-
配当金の支払額	4,079	2,720	2,720
その他	2,342	698	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,702	19,606	115,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	67	1,042
現金及び現金同等物の減少額	18,292	6,870	6,124
現金及び現金同等物の期首残高	71,347	76,294	76,294
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	988	1,083	1,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,419	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,624	70,507	71,347

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 110 社

当期増加 20 社

(業容拡大他) 18 社 ゴールデンバシフィックマリタイム社等の外航海運会社17社, 日鉱不動産(株)
(株式追加取得により持分法適用の関連会社から変更)

2 社 日鉱珠江口石油開発(株), サザンハイランド石油開発(株)

当期減少 3 社

(合併により解散) 1 社 日鉱石油化学(株)

(清算) 1 社 (株)ペトカマテリアルズ

(第三者割当増資により持分法適用の関連会社へ変更) 1 社 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

当期増加 1 社 (第三者割当増資により連結子会社から変更) 1 社

(株)エーエム・ピーエム・ジャパン

当期減少 2 社 (株式追加取得により連結子会社へ変更) 2社

日鉱珠江口石油開発(株), サザンハイランド石油開発(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は, 中間連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また, 評価差額の算出の基礎となる取得原価は, 移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産

. . . 総平均法による原価法

金属関係たな卸資産

. . . 先入先出法による原価法

電子材料関係たな卸資産

. . . 先入先出法による原価法

金属加工関係たな卸資産

. . . 先入先出法による原価法

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 国内連結会社は, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については, 個別に回収可能性を勘案し, 回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため, 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は, 10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は, 発生年度に一時処理しています。なお, 一部の連結子会社においてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は, その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を, 主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。

また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減少)5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は当中間期に一時処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

当中間期から連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産及び電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間期から、先入先出法による原価法に変更しました。

これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が4,764百万円増加するとともに、営業利益が4,905百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々4,764百万円増加しています。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は9,713百万円減少しています。

また、一部の在外連結子会社については、当中間期において、所在国の会計基準に従い減損損失8,707百万円を計上しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(6) 注 記

(中間連結貸借対照表関係)

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	平成15年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	767,110 百万円	766,231 百万円	765,912 百万円
2.保証債務	14,467 百万円	39,620 百万円	38,849 百万円
3.受取手形割引高	32 百万円	- 百万円	139 百万円
4.自己株式数	1,245,625 株	169,338,465 株	169,527,936 株

(注) 本年8月,自己株式168,165,500株の売出しを実施しました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	平成15年9月中間期
現金及び預金	52,124 百万円	70,837 百万円	70,197 百万円
有価証券	- 百万円	10 百万円	10 百万円
流動資産のその他	500 百万円	500 百万円	300 百万円
現金及び現金同等物	<u>52,624</u> 百万円	<u>71,347</u> 百万円	<u>70,507</u> 百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	897,943	178,088	45,277	24,336	24,500	1,170,144	-	1,170,144
(2)セグメント間の内部売上高	3,524	10,893	1,429	4,224	4,749	24,819	(24,819)	-
計	901,467	188,981	46,706	28,560	29,249	1,194,963	(24,819)	1,170,144
営業費用	871,535	181,447	39,627	23,132	32,257	1,147,998	(25,047)	1,122,951
営業利益	29,932	7,534	7,079	5,428	3,008	46,965	228	47,193
経常利益	26,462	19,457	6,353	5,434	2,814	54,892	(454)	54,438

平成15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	828,675	136,136	35,796	19,507	32,251	1,052,365	-	1,052,365
(2)セグメント間の内部売上高	2,114	7,027	1,347	2,695	4,464	17,647	(17,647)	-
計	830,789	143,163	37,143	22,202	36,715	1,070,012	(17,647)	1,052,365
営業費用	815,393	142,043	38,429	19,426	36,301	1,051,592	(17,727)	1,033,865
営業利益	15,396	1,120	1,286	2,776	414	18,420	80	18,500
経常利益	14,555	5,112	3,547	2,707	62	18,889	455	19,344

平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	-	2,214,589
(2)セグメント間の内部売上高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	-
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	2,601	7,283	1,428	53,009	728	53,737

(注)1.事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった㈱イーエム・ピーエム・ジャパン(コンビニエンスストア事業)は、本年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、本年9月末より持分法適用関連会社となりました。

また、その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった㈱ジャパレン(レンタカー・カーリース事業)は、昨年9月に株式売却契約を締結したため、昨年9月末に連結の範囲から除外されました。

(注)2.15頁の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産及び電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間期から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、資源・金属(日鉱金属グループ)においては営業費用が1,288百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)においては営業費用が3,617百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が3,476百万円増加しています。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

(3)海外売上高

当中間期、前中間期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期			平成16年3月期			平成15年9月中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1.株 式	21,387	56,293	34,906	23,421	66,605	43,184	25,090	60,400	35,310
2.債 券	23	24	1	351	356	5	387	395	8
合 計	21,410	56,317	34,907	23,772	66,961	43,189	25,477	60,795	35,318

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成16年9月 中間期	平成16年 3月期	平成15年9月 中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対 照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,812	16,534	20,904
非上場外国債	4,731	4,720	4,726

「リース取引」及び「デリバティブ取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。



7.平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,739	303.6	2,600		2,074	
15年9月中間期	1,174		114		56	
16年3月期	6,949		4,102		3,509	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,360		14	16
15年9月中間期	4		0	00
16年3月期	4,613		6	01

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 731,939,310株 15年9月中間期 848,122,539株 16年3月期 764,014,633株
本年8月、自己株式168,165,500株の売出しを実施しました。

会計処理の方法の変更 有

営業収益,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	373,551	296,666	79.4	349 85
15年9月中間期	291,832	281,974	96.6	332 48
16年3月期	305,806	239,777	78.4	352 64

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 847,976,458株 15年9月中間期 848,104,629株 16年3月期 679,883,618株
期末自己株式数 16年9月中間期 485,544株 15年9月中間期 357,373株 16年3月期 168,578,384株
本年8月、自己株式168,165,500株の売出しを実施しました。

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,000	1,000	8,000	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円43銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

8. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(373,551)	(100.0)	(305,806)	(100.0)	(67,745)	(291,832)	(100.0)
流 動 資 産	95,764	25.6	11,677	3.8	84,086	319	0.1
現金及び預金	13		13		0	11	
営業未収金	357		357		-	203	
短期貸付金	82,608		10,084		72,524	-	
その他の	12,785		1,223		11,562	104	
固 定 資 産	277,786	74.4	294,128	96.2	16,341	291,512	99.9
有形固定資産	3,716	1.0	3,847	1.3	130	126	0.0
無形固定資産	47	0.0	31	0.0	16	1	0.0
投資その他の資産	274,022	73.4	290,249	94.9	16,226	291,384	99.9
投資有価証券	36,737		42,697		5,960	5,004	
関係会社株式	230,939		239,786		8,847	285,526	
その他	6,345		7,764		1,418	853	
合 計	373,551	100.0	305,806	100.0	67,745	291,832	100.0
(負 債 の 部)	(76,884)	(20.6)	(66,028)	(21.6)	(10,856)	(9,857)	(3.4)
流 動 負 債	8,916	2.4	3,474	1.1	5,441	9,781	3.4
短期借入金	-		-		-	9,473	
一年内償還予定の社債	1,900		1,000		900	-	
賞与引当金	70		59		10	44	
その他	6,945		2,414		4,531	262	
固 定 負 債	67,968	18.2	62,553	20.5	5,414	75	0.0
社 債	56,600		59,400		2,800	-	
役員退職引当金	158		129		28	75	
その他	11,209		3,024		8,185	-	
(資 本 の 部)	(296,666)	(79.4)	(239,777)	(78.4)	(56,888)	(281,974)	(96.6)
資 本 金	40,000	10.7	40,000	13.1	-	40,000	13.7
資 本 剰 余 金	262,443	70.3	241,808	79.1	20,634	241,808	82.8
資本準備金	141,807		141,807		-	141,807	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益	64,472		100,000		35,527	100,000	
自己株式処分差益	56,163		1		56,162	0	
利 益 剰 余 金	10,655	2.9	31,424	10.3	20,768	224	0.1
中間(当期)未処分利益	10,655		31,424		20,768	224	
土地再評価差額金	7,858	2.1	8,154	2.7	295	-	-
その他有価証券評価差額金	12,798	3.4	16,250	5.3	3,451	-	-
自 己 株 式	61	0.0	18,702	6.1	18,641	57	0.0
合 計	373,551	100.0	305,806	100.0	67,745	291,832	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年9月中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		平成15年9月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		増 減	平成16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	4,739	100.0	1,174	100.0	3,564	6,949	100.0
	受 取 配 当 金	2,699		9		2,689	3,744	
	経 営 管 理 料 収 入	2,040		1,165		874	3,205	
	営 業 費 用	2,138	45.1	1,059	90.3	1,078	2,847	41.0
	一 般 管 理 費	2,138		1,059		1,078	2,847	
	営 業 利 益	2,600	54.9	114	9.7	2,486	4,102	59.0
	営 業 外 収 益	364	7.7	3	0.3	361	105	1.5
	受 取 利 息	57		-		57	9	
	受 取 配 当 金	293		0		292	75	
	雑 収 入	13		2		10	20	
営 業 外 費 用	890	18.8	61	5.2	828	698	10.0	
支 払 利 息	-		58		58	59		
社 債 利 息	597		-		597	614		
自 己 株 式 処 分 費 用	219		-		219	-		
雑 損 失	73		2		70	24		
経 常 利 益	2,074	43.8	56	4.8	2,018	3,509	50.5	
特 別 利 益	2,250	47.5	-	-	2,250	1,922	27.7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,250		-		2,250	1,922		
特 別 損 失	14,146	298.5	-	-	14,146	-	-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	14,020		-		14,020	-		
減 損 損 失	125		-		125	-		
税引前中間(当期)純利益	9,821	207.2	56	4.8	9,877	5,432	78.2	
法人税,住民税及び事業税	11,294	238.3	51	4.4	11,345	4	0.1	
法人税等調整額	11,834	249.7	1	0.1	11,833	814	11.7	
中間(当期)純利益	10,360	218.6	4	0.3	10,364	4,613	66.4	
前期繰越利益	-		220		220	220		
土地再評価差額金取崩額	295		-		295	-		
合併に伴う子会社株式消却損	-		-		-	36,258		
中間(当期)未処分利益	10,655		224		10,880	31,424		

(3) 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) 固定資産の減価償却方法		
有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法
(3) 引当金の計上基準		
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。
(4) ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっています。
(6) 連結納税制度	当中間期から連結納税制度を適用しています。

2. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前中間純損失は125百万円増加しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

	(平成16年9月中間期)	(平成16年3月期)	(平成15年9月中間期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,289 百万円	2,266 百万円	10 百万円
(2) 保証債務	153,839 百万円	129,635 百万円	57,211 百万円
(3) 自己株式数	485,544 株	168,578,384 株	357,373 株

(注) 本年8月、自己株式168,165,500株の売出しを実施しました。

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(平成16年9月中間期)	(平成16年3月期)	(平成15年9月中間期)
関連会社株式			
貸借対照表計上額	1,165 百万円	1,165 百万円	- 百万円
時価	2,828 百万円	3,469 百万円	- 百万円
差額	1,663 百万円	2,304 百万円	- 百万円

「リ - ス取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。